

中国四国農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」奨励賞選定地区及び選定者

団体部門			
No.	所在県市町村	地区名	取組の概要
1	鳥取県智頭町	良菜会 りょうさいかい	 郷土料理の味や品質を再確認 ・平成22年設立。加工所である「食彩工房あや」を拠点に活動。野菜・花卉づくりと出荷、お弁当・料理の提供、イベント出店、加工品・惣菜づくりと通販、伝統食文化継承に取り組む。 ・当初から無理せず、強制せず、収入は個人ベースで続け、退会者もなく年々活動の幅や興行きが拡大。 ・収穫体験等企業との交流、各種視察来訪時の食事提供。料理が好評でコロナ禍でも企業から依頼が増加。SNS活用や新聞・TV取材等での情報発信により認知度がアップし、関係人口も増加。
2	鳥取県三朝町	田舎応援戦隊 三徳レンジャー いな かおうえんせんたい みと	 県外での販売 ・平成21年4月設立 ・地域と連携しお米の6次産業化を通じた鳥取大学の学生による知識と実践の融合を目指す取組。地域の方やOB・OGの手も借りながら活動。 ・お米の生産から加工・販売までを自ら行い、その学びから農業への理解を深めている。再生紙マルチによる除草剤不使用、殺虫剤使用回数減など環境にやさしい米作りを実践。 ・収穫した米を、玄米や白米、米粉として販売するほか、米粉パウンドケーキなど加工品を作り県内外問わず販売。インターネット販売では「三徳のお米」として全国に届けている。令和4年度の米の売上高は1,066千円。 ・三朝温泉観光大使としても活動。三朝温泉の良さや魅力を発信。
3	鳥取県日野町	菅福元気邑 すがふくげんきむら	 元気邑のメンバー ・地域の小学校廃校を機に、地域食文化継承と6次産業化による地域活性化を目指し菅福地区連合自治会(7自治会)を母体とし平成14年に結成。メンバーは世代交代しながら地域食文化伝承への思いを引継。 ・菅福食文化伝承館を活用。各家庭で作られていた味噌、豆腐、コンニャク、餅を手作りし販売。平成30年には設立からの総販売額が1億円を突破。 ・地域おこし協力隊員を長年受け入れ、隊員とともに地域の活性化に取組。 ・母体である連合自治会が取り組む、住民交流、地域資源の活用、農村の景観再生など地域の維持活性化の各種事業において、まかないや伝統料理の提供などで協力。
4	島根県出雲市	久多美ふれあい美習園運営委員会 くた み しゅうえんりんえいいんかい	 りんごの収穫作業 ・平成10年に設立。りんごに関わる一連の活動を保護者や地域の人々で行い、収穫など生産の喜びやふるさとの良さを体感する取組。 ・平成11年実習園にりんごの木120本植樹し、平成13年に初収穫。平成14年から収穫祭を開催しりんご音頭を披露し、現在に至る。 ・1年間の作業等は、4月のりんごの名札づくりから3月の枝拾いと追肥まで、草取、摘果、袋かけ、収穫、ジャム加工や枝の剪定など実施(小学生、教員、農園委員で役割分担)。りんごはお世話になった方にも配布。 ・ジャム加工は近隣福祉施設に委託するが、シール原画作成、試食会、販売準備、販売は、小学生が中心となって実施。
5	島根県益田市	なでしこ	 園児とひまわり ・子供たちのへの食文化継承、景観植物栽培などで地域を活性化する取組で波田川沿いの園場畦畔へ桜を移植)が始まり。「なでしこ」設立後はチューリップやひまわりを植栽。住民や保育園の散歩コース、小学校のマラソンコースとして利用。 ・安心安全のため、農薬や化学肥料等不使用の環境に配慮し農産物を栽培。農作業や味噌仕込みの体験や給食で子供たちへ食文化継承。 ・野菜は農薬や化学肥料の不使用で、地域ブランドラベルを表示し市内スーパーで販売し、出荷日に完売するほど好評。令和4年度の農産物の売上高は1,711千円。 ・フェイスブックに様子を投稿。これを見て地域外からの活動参加がある。
6	島根県奥出雲町	農事組合法人石原里田 のうじくみあいほうじんいしはらさとだ	 農業体験・田植え ・仁多米の生産を維持継続するため、自治会を単位とした農事組合法人を設立。地域内の連帯意識が強まった。幅広い分野や地域との連携で農林水産業と農山漁村を再生、協業による農業生産活動(仁多米、そば、エゴマ、唐辛子、白ねぎ等)、農作業やそば打ちなどの農業体験を実施。 ・体験では町内の保育所や小学校にふるさとの良さを伝え、広く町外へ情報発信し、イベントには大勢が参加し関係人口が増。リピーターも多い。令和4年度の町内外の体験参加者数は393人。 ・中国地方初の日本農業遺産認定の「たたら製鉄に由来する奥出雲の資源循環型農業」を大勢に伝えるため、地域の棚田にある古民家を活用した農泊事業に取組。農泊参加者の感想を聞き町の良さを再認識。
7	岡山県倉敷市	有限会社阪本鶏卵 ゆうげんがいしやかもとけいらん	 エッグマルシェにて ・卵を中心としたHOSHINOSATO EGG MARCHE(以下「マルシェ」)に人を呼び込み、卵の価値と地域の魅力を発信する取組。 ・卵の価値と地域の魅力を消費者に直接伝える場が欲しかったことと、過疎化が進む町をなんとか盛り上げたい気持ちから取組を開始。 ・令和3年秋、井原市美星町の阪本鶏卵美星直売所にて出店店舗3店からマルシェをスタート。 ・地域がチームとなるマルシェを目指し、チームで作上げるマルシェは各出店店舗のファンを地域内外から呼び込むことで、卵や地域の良さを実際に感じていただける効果が高く、リピーターが多い。 ・イベント創出により5名の地域スタッフを雇用。

8	広島県 府中市	いっばんしゃだんほうじんきょうわ 一般社団法人協和 げんき 元氣センター	 和紙作り教室	・平成30年に団体設立。令和3年から法人化。江戸時代に始まり、戦後の高度成長期に途絶えた伝統産業の「阿字和紙（あじわし）」作りを復活。地元の小学生の紙すき体験教室を中心に事業を始め、過疎化により薄れゆく地域のつながりや衰退する伝統産業と文化の再活性化に取組む。 ・和紙工房部が楮（こうぞ）の植樹から材料づくり、紙すき、製品加工まで一連の工程を担うとともにノウハウを積み上げ、和傘やあんどんなど同和紙を使った伝統工芸品を製作。ふるさと納税や府中市のアンテナショップ「NEKI」（東京都千代田区）で販売。 ・令和3年にはJ1サッカーチームの優勝記念品、令和5年には国及び県からの要請を受け、G7サミット出席の各国首脳への贈呈品（花瓶）の包装紙を提供。
9	山口県 下関市	おうじひがたかいりょう 主司干潟改良グ ループ	 干潟の復興作業 竹立て	・平成21年設立。県最大干潟の千鳥浜の復興作業、地元小学校の海浜学習、海浜公園の清掃活動や情報発信など、宝（海や干潟）を子や孫に引き継ぐ活動を実施。まちづくりとして住みやすく住んでみたい地域を目指す。 ・干潟の復興のためアサリの放流や干潟への竹立て等を実施。 ・小学校と連携したツメタ貝駆除は、地元小学校5年生の総合的学習の題材に。50年近く続く小学校の海浜学習は、海や干潟を愛する子供を育成。 ・地域イベントに積極的に参加。魚介類の販売や料理の提供をして海や干潟の良さや大切さをアピール。メディアにも取り上げられ、地域での干潟の重要性が再認識され、他地域から問い合わせも多い。
10	山口県 下関市	しものせきとよたちいきこういき 下関豊田地域広域 きょうどうしゅうえいいんかい 協定運営委員会	 農道沿いの シバザクラの手入れ	・集落の高齢化が進む中、平成31年に土地改良区が中心となり3組織（42集落）を統合し設立した旧町全域をカバーする広域活動組織。多面的機能支払交付金の事務を引受け、各集落が共同活動に専念できる活動体制を構築。令和4年度の参加戸数は2,211戸。 ・下関市北東部の中山間地域の旧豊田町に位置し、集落営農法人等を中心に基盤整備済みの農地を集約し、土地利用型作物を栽培。 ・各集落は、地域計画作成の話し合いやため池点検パトロール等、行政と連携した取組を推進。 ・当地域が誇るホテルの生息環境への配慮する農業生産活動、農道沿いのシバザクラの植栽や休耕田でのコスモス栽培等の景観形成活動も実施。
11	山口県 長門市	みすみりんぎょうけんきゅう 三隅林業研究グ ループ×長門やき なかと よこちやうれんらくきやうぎか とり横丁連絡協議 い 会	 森林環境教育 製炭体験	・森林所有者と飲食業が製炭を行い、森林整備→伐採→炭焼き→焼き鳥→灰の活用という地域資源（炭）の循環利用を実現。 ・長門市は「長州黒かしわ」の養鶏が盛んで焼き鳥は名物料理。それに不可欠な炭生産のため、令和元年から三隅林業研究グループと長門やきとり横丁連絡協議会が連携し、2年から作業道や里山を整備し炭を生産し農山村の所得向上に貢献。移住者7名も活動に参加し若者も巻き込む。 ・新型コロナウイルスの影響を大きく受けたが、全国報道（テレビ、ラジオ、新聞）や全国誌で本取組を情報発信。 ・都市住民や地元中学生を対象に、炭の循環を体験するSDGs体験会を開催。アンケート結果はSDGsの取組が経済活動に繋がる可能性を示唆。
12	山口県 周南市	かぶしきがいしや こうげん 株式会社かの高原 かいほつ 開発	 鹿野和紅茶 和（なごみ）	・鹿野町は茶の生産が盛んだったが最近では減少。ただし、庭先や田畑に茶の木が多く自生しており、その豊富な資源を生かし新たな特産品を開発し茶摘風景をよみがえらせ、地域経済の循環とお茶文化の再興を目指す取組。 ・高齢者や地域住民が摘んだ茶葉を、かの高原開発が紅茶に加工、障がい者が包装を行い周南市の道の駅等で販売。令和4年度の売上高は422千円。 ・高齢者が茶摘みで体を動かし届けることで、介護予防と外出を促進。 ・農福連携で障がい者就労支援施設が包装作業を担うが、彼らが地域特産品づくりの一助となり報酬を得ることで地域貢献や生きがいを創出。 ・鹿野和紅茶は、周南市農福連携商品としてふるさと納税返礼品に選定。
14	山口県 周防大 島町	やまぐちけんりつす おうおしま 山口県立周防大島 こうとうがっこう 高等学校	 ニホンアワサング生息の 海に沿った森林整備	・生徒が考案する地域活性化を多様な関係者が支援し事業化につなげる。 ・「島じゅうキャンパス」は地域の未来をより良くする取組として、産学官金24団体の協賛を得てこれら関係者の支援を受ける。海水精製塩使用の塩飴開発、特産品みかんのPR動画制作、島南東沖の世界最大規模のニホンアワサング群生地の海岸清掃や森林整備などを実施。 ・生徒のアイデアを磨いた「しまキャン△」は、地域創生☆政策アイデアコンテスト全国大会で4つの協賛企業賞を受賞。商用化に向け取組中。 ・地域金融機関関連企業が活動主体の地域循環共生圏事業は、島を舞台に高校の活動を軸としたプラットフォームの構築等持続可能な地域づくり。
15	徳島県 美波町	とくていひえりかつどうほうじん 特定非営利活動法 あかまつえん かほぞんかい 人赤松煙火保存会	 花火の下を 若者が走り回る	・地元「赤松神社」への吹筒花火の奉納と後継者の育成。花火造りを通じた地域の活性化等の取組。 ・毎年10月に行われる神社の「秋まつり」で、五穀豊穡と家内安全を祈願し、吹筒花火を奉納。各花火組は独自の製造技法が秘伝として承継。吹筒となる孟宗竹の選定と切出し、加工、黒色火薬の配合など一連の製造技法を伝承。 ・秋まつりでの吹筒花火の実演を通して、広く花火の魅力を発信し、伝統文化への理解を深める。 ・会員に花火の打ち上げに必要な花火免許の取得を奨励し、有資格者を育成。事故防止のための保安教育の充実などを行い後継者を育成。
16	香川県 さぬき 市	かぶしきがいしや あき すいさん 株式会社安岐水産	 お魚捌き方教室	・世界に誇る日本の魚食文化を次世代につなぐ様々な取組。 ・親子が水揚げから実食の体験を通して命をいただく大切さを地元漁師から教わる食育ツアー、魚料理を身近なものにするお魚捌き方教室、里海ガイドとゴミを拾い参加者同士で考え魚の住みやすい海にする知識を深めるビーチクリーンなどの実施。 ・香川大学生と地元食材を使った商品の開発。地元企業とコラボした食育ツアー、SDGsを考えた地元食材使用のお弁当を企画・販売。 ・お魚生活すすめ隊（平成29発足。隊員数459名）の発信基地としてアンテナショップ「ねこ海レストラン」を令和元年から常設。 ・漁師、地域、企業で発足した地域活動に計画段階から参加。街に賑わいと、交流人口を増やすことを目的に、令和4年にイベント開催。

17	香川県 琴平町	まんのういけとちかいりょうく 満濃池土地改良区		・地域資源である満濃池の農業水利施設としての保全管理のみならず、その技術や地域の伝統・歴史・文化の伝承による地域活性化。 ・組織を適切に配置し水利を行い、地域農業に不可欠な知的財産である水利の知恵や技術が失われないよう地域毎に後継者を選び育成。 ・平成17年度にボランティア団体を設立。これまで2,000人以上の小学生に満濃池の歴史や文化を説明。実行委員会と連携したマラソン大会、町による周遊道を整備など、多角的方法で文化を伝えている。
18	香川県 多度津町	たどつまちLabo		・令和3年設立の香川大学の学生プロジェクト。 ・多度津町の地域未利用資源の放置竹林の竹を地域住民と伐採し、それを利用した竹あかり作りワークショップの開催、竹あかりの展示イベントの企画・運営の取組。 ・展示イベントは2つ。1つは、町のシンボル「桜川」の活性化イベントで4年11月と5年4月に開催。もう1つは5年5月から町で実施している毎月の「第4土曜は！本町デー」での展示。 ・町は現在、国の文化財となる重要伝統的建造物群保存地区に「多度津町本通」の地区選定を目指しており、イベントはその支援。町役場や教育委員会、地元民間団体などと連携して活動。
19	愛媛県 宇和島市	えひめけんりつきたうわこうとう 愛媛県立北宇和高等 学校三間分校地 域情報ビジネス部 ×みまプロジェクト 「みまブンブン室 プロジェクト」		・地域を盛り上げるため地域の高校生と民間グループの2チームがコラボして取り組むプロジェクト。地域産品使用のライスバーガー開発・販売によるPR、担い手不足解消を目指した農山村交流拠点の構築、インターンシッププログラムの開発等に取組。 ・ライスバーガーは地域の商店、住民、給食センター、J A、行政等と磨き上げて販売。「三間米」をPR。 ・地域の人材不足解消のため、生産者や商店の要望を聞き、農山村ビジネスインターンシップとして高校生を派遣、仕事や地域課題の実情を体験。 ・三間分校が令和7年度統合予定のため、古民家を三間分校の拠点として農山村を盛り上げる場を目指す。大学や近隣高校、地域住民等と体制構築中。
20	愛媛県 八幡浜市	ダルメイン世界 マーマレードア ワード&フェス ティバル日本大会 実行委員会		・国内外の自慢のマーマレードを募集し広くPRすることで、マーマレードと柑橘の魅力を発信。第5回アワードは、プロ、アマ合わせて、国内全都道府県と海外から計1,987作品が出品。本場英国の審査員、国内で活躍するシェフ、パティシエなどの審査員計14名が審査。 ・11月開催予定の表彰式とフェスティバルは、農産物加工品販売ブース、受賞マーマレード販売ブースなどでマーマレードや農産物をPR。 ・金賞受賞団体は企業化しマーマレードなど農産物加工品を販売、アマチュアの部の受賞者はプロとして店舗やネットで販売など事業展開。 ・大会理念の下、アマチュアの部の出品料全額を災害復旧や障害者就労支援施設に寄附。(過去4回140万円余～220万円余。第2回はコロナで除く)
21	高知県 南国市	いづばんしやだんほうじん 一般社団法人エン ジェルガーデン南 国		・有機JAS認証自家農園で農福連携で栽培したグアバなどを自社で加工、卸売や販売などに取り組む。令和4年度の商品売上は24,565千円。 ・平成23年にグアバ栽培開始。地元大学などで葉のエキスの機能性について研究発表。園場(25年)と加工場(29年)で有機JAS認証を取得。6次産業化に係る総合化事業計画の認定を受ける(30年)。 ・令和元年から地元大学からインターンシップを受入。大学を通じJICAと連携して開発途上国向けの研修に協力。 ・地元小学校の農園見学、地元高校生生徒会と協力しオース学校建設活動への寄付金付商品開発。地元高校の授業でグアバ栽培と農福連携講座を実施。 ・女性就農者を増やすため女性用更衣室やトイレを整備。県と連携し県外の移住希望者の農園見学を実施し、4年には2名を社員として採用。
22	高知県 四万十市	かぶしきがいしやおみやさんぎょう 株式会社大宮産業		・平成11年の小学校廃校で地域を継ぐ行事が減少、住民の生活拠点のJA出張所も廃止され、集落機能維持が大きな課題となり、地域の80%に当たる108世帯が株主となり平成18年に(株)大宮産業を設立。 ・住民同士が支え合う仕組みづくりを目指し店舗と給油所を運営。灯油や生活用品等を配達。独居高齢者の見守り、移動手段がなく買い物が困難な高齢者のため月1回自宅と(株)大宮産業間の無料送迎を実施。 ・平成21年から県内大学生等を受け入れ、田植え体験や地域調査等、共に地域課題に向き合い交流。 ・減農薬栽培の地域の米(大宮米)を学校給食用に年間約7トン買入れ生産者の所得向上に貢献。近年は食品会社とも取引。イベント出店やふるさと納税等販路拡大にも取り組む。令和4年度の売上は4,397千円。
23	高知県 いの町	あかやなぎのつく かい 明るい柳野を創る 会		・ふれあいの里柳野の運営、太陽光発電、独居高齢者の配食サービス等の地域支援活動を実施。加工による地域農産物の6次産業化を推進。 ・ふれあいの里柳野(集落活動センター柳野)では直販所と食堂を運営。地元農産物のそばやイタドリ、その加工品を製造販売。地域の生産者の収入が増加。耕作放棄地の解消も。 ・体験活動(そば打ち、こんにやく作りなど)とイベントを通じ地域外交流。 ・支え合い活動などの資金の安定的確保のため太陽光発電施設を整備。年間約100万円の売電収入。 ・独居高齢者の見守りを兼ねた月2回の配食サービス、ふれあいの里柳野や配食サービスで利用可能な買い物券を高齢者に交付、いの町中心部の量販店まで無料で送迎する買い物ツアーなどの支え合い活動を実施。
24	高知県 四万十町	かぶしきがいしめ 株式会社とおわ		・道の駅四万十とおわを拠点に、(株)十和おかみさん市と連携し四万十流域バイキングで四万十の食文化を伝承。 ・郷土料理を楽しめるバイキングを道の駅オープン時から開始。県外客も多く、多い時には一日に400名が利用。おかみさんが作った郷土料理が並ぶ。 ・お客様の要望を受け高知市や東京に出向く出張バイキングを開始。人気メニューのタレの商品化、テイクアウト用「バイキング弁当」も開発。 ・四万十流域バイキングとしてリニューアルした令和3年から、道の駅スタッフも一緒に調理し、郷土料理レシピの書きおこしに着手。 ・コロナ対策として、大皿の皿鉢スタイルから小鉢でのバイキングに変更。

個人部門				
13	山口県 山陽小 野田市	いとう てついちろう 伊藤 徹一郎	 伊藤夫妻	・(株)アグリーフプラス代表取締役として、冷凍野菜製造による持続可能なビジネスモデルを構築し、地域に波及効果をもたらすリーダーとして地域の発展に貢献。 ・3D急速冷凍機を導入し水分が多く冷凍不可とされた野菜を冷凍。有機野菜を完熟で収穫し食卓に届ける事が可能に。賞味期限が長く廃棄量が減小、流通をショートカットし安価で販売し、利益率も向上。令和4年度の総売上は33.613千円。 ・全国の安全に関心ある子育て世代の母親を対象に、SNSを活用して情報発信しニーズを聞き、求められる商品を作りとEC販売体制を構築。ECとSNSは、経費削減と社員のモチベーション向上にも効果。 ・冷凍野菜自動販売機を山陽小野田市の大学に設置。学生に冷凍野菜を提供して商品レビュー(アンケート調査)及び宣伝効果(SNS発信)を得る。